

# 反帝戦線

NO1

1969.4.25

社会主義学生同盟明大支部

・4・26～28日保一連闘争と明大斗争の展望  
現在何処まで、何処まで進んでいるのか。

全明の学反諸君、現在の世界情勢の特徴は何と物語っているのだろうか。朝鮮半島に於ける危機は、全世界帝国主義列強の危機を象徴しているのではない。「ソニのズエロ事件」と言われる米軍機撃墜事件は「北朝鮮のたまごの武力統一」という路線との対立関係の中、米帝国主義の侵略反革命と安保条約に基づき、日本の露骨な市場の確保のための反革命的対応、「積極的協力」するわち自衛隊の共同捜索を通じての実体的共同軍事こそ、日米安保条約の奥底として、自衛隊の海外派兵、沖縄の前線基地化の本質を見抜かねばならないのである。安保条約という内巻のみにまやかしであるか情勢がまわっているのではない。我々をみなければならないのはこうした反革命侵略基地化という安保条約の奥底なのである。60年安保と70年安保の質的差異がここにある。安保斗争もたつた視座から争われなければならず、共産党の「沖縄全面返還」「安保条約放棄」の怒鳴り声は敢て出しるのである。驚くべきことに、右翼、民族主義者である日学同の罷言と同じ主張であることも付加しておく。沖縄斗争はたつた視座を八まえるのならば、基地撤去、米軍撤去、侵略前線基地化阻止でなければならぬ。(①このことは沖縄人民の斗争の夜遷過程で見れば明らかであり、2・4世ネスト以降の争奪過程と斗争の内巻な基地撤去であることと明らかであろう。「農民の命を守る共闘会議」の組織表現こそその象徴である。) こうした情現の中にあつて4・28日闘争を迎えんとしているのであるが、帝国主義佐ト政府はその斗争を圧殺せんとして戒厳体制という名の治安弾圧を及ぼさんとしている。ヴェトナムを中心とする右進口危機と朝鮮の半島危機の危機へと発展していく中であつて、先進帝国主義は其の危機に政治危機を派生せざるをえない。急進的左派斗争→安保条約斗争を圧殺せんとしている。

1969年2月以降適用から1月明大斗争の展開、そして同盟団体の全目的斗争に対する大学の帝国主義的再編＝中教審審中の攻撃をまさしく権力のファシズム的再編の一環として展開されているのである。

代々木共産党の諸君は、こうした帝国主義者の野望を見抜くこととできず、トロツキストな攻撃するから権力が入るといったまやかしの説理を用いているのである。では黙って、おとなしく歌でも唱ってしまえば権力はなにもさす隙に何となくしてくれるのだろうか。国家の本質を一切否認している1の及民諸君なのである。まず国家の支配を批判することから始め、それから僕らを批判するのなら勇も介する。たゞ帝国主義スリジョアジーの批判は何もせず(したとしても固定化された古くさい情勢しか語ることとできない)トロツキスト攻撃にやっきとなっているのである。結局は帝国主義を美化していることに気がつかなければ、日米＝民衆の諸君なのである。

我々の斗争は10・8以降、労働者階級内部の流動をもたらし、反政府民衆団体の実体的強化の中にあつて、社会党総評会はその下部からのつきつけによって瓦解し、社会党総評会解散はその命脈を奪はれている。我々はたつた状況の中にあつて、労働組合の形態を、まさしく直線民主主義に立脚した解散を最善とする中で、単線的労働者階級を形成しなければならぬ。

明大の学館直撃はこうした情現の中にあつて敢て、おこるべくしておこしたのである。すなわち、権力の攻撃が我々の市民生活にまでおひやみしていることであつて、権力の再編がそのまま進行していることである。学内の情現は、こうした敵権力の暴行と前にいふにその矛盾を露呈し、大学当局の権力介入に対する無能な無力針、そして、学生命を犠牲に敵対的學生運動を圧殺せんとしているという客観的事実が明らかになった。

学内諸君は、この過程において分解を開始し、学生、即ちの斗争も開始これんとして、教授会に對しては、代々木共産党の圧迫にヘゲモニーのたつたに一方に於て「学生参加＝全学協議会方式」をとりなせ、一方に於て「一部暴行学生の追放」という全く政府スリジョアジーの思考と説理と同じ対応をせんとしている(中教審審中の内容と向と似ていることのみ)。また、学生内部の日米＝民衆と教授会との結合によつ

